

新商工業戦略プランの策定について

1. 策定の方向性

- 船橋市商工業戦略プランが令和 7 年度で計画期間が終了することから、令和 8 年度からの次期計画を策定する。
- 現計画の方向性を踏まえつつ、本市を取り巻く外部環境・内部環境に合わせて、新たな施策・事業を検討する。
- 今後の工業地域のあり方について、既存工業地域の高度利用化や新たな産業用地創出等による市内企業の事業拡大や企業誘致の受皿の確保に向けた展望を示す。
- 本市の商工業との相乗効果による観光施策の方向性を示す。

2. 策定の手法（概要）

《令和 6 年度》

- (1) 策定の前提条件の整理、関連文献調査
- (2) 事業者、関係者等の意向把握
 - ① アンケート調査（製造業・非製造業、商店街、消費者（市民・市外住民））
 - ② ヒアリング調査（事業者、業界・関係団体、商店会など）
- (3) 船橋市小売商業の概要調査
- (4) 地域産業の現状評価と課題抽出
- (5) 報告書の作成

《令和 7 年度》

- (1) 地域ポテンシャルの整理
- (2) 地域産業の将来像
- (3) 基本方針と戦略プロジェクトの検討
- (4) 指標目標の設定
- (5) 戦略プランの進捗管理
- (6) 計画書及び概要版の作成

3. スケジュール

年度	時期	内容
6 年度	1 0 月	新プラン策定委員会①【委嘱状交付・調査内容審議】
	1 0 ～ 1 月	基礎調査（アンケート、事業者ヒアリング）
	3 月	新プラン策定委員会②【調査結果報告】
7 年度	4 ～ 6 月	骨子案作成
	6 月	新プラン策定委員会③【骨子案審議】
	7 ～ 8 月	素案作成 新プラン策定委員会④【素案審議】
	9 月	市民環境経済委員会報告（パブコメ実施）
	1 0 ～ 1 1 月	パブリックコメント
	1 2 月	パブコメ回答
	2 ～ 3 月	新プラン策定委員会⑤【プラン案確定】 新プラン策定【市長決裁】

4. 策定体制

新プラン策定に向け、策定委員会を組織する。

分野	人数	想定団体
学識 経験者	3	《商業分野》千葉商科大学 手嶋 進准教授 《工業分野》千葉工業大学 加藤 和彦教授 《観光分野》帝京大学 小笠原 永隆教授
関係団体	7	商工会議所、商店会連合会、大型店連絡協議会、 地域工業団体連合会、観光協会、 千葉県産業振興センター、中小企業診断士協会
関連部署	2	企画財政部、経済部